

甲全第177号証

「米国が主導する環太平洋連携協定（TPP）交渉を後押ししたい」という意向だ。欧州連合（EU）と進めるEPA交渉では、日欧の首脳が5月の会談後に出した声明で「2015年末までの合意」を目指すと言っていた。実現すれば、世界の総貿易額の約35%を占めるメガEPAとなる。TPPは経済連携協定（E

「日本は先行するTPPがまともないと、農産品の市場開放をめぐる立場を明確に打ち出せない」（交渉筋）との見方があり、日欧はTPP交渉合意をきつかけとした事態の打開を目指す。

今月13日に閣僚会合を開く東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉も、上国が混在するため容認できる貿易自由化水準の差が大きく、交渉は停滞気味だ。特に中国とインドが高水準の自由化に消極的とされ、日本の交渉筋は「TPP交渉の合意で、メガEPAに乗り遅れまいと両国が前向きになってくれればいいのだが」と話した。

デザイン選考「ずさん」

新国立、文科相が検証へ

下村博文文科科学相は10日（工費の）1300億円がどの程度、デザインをする人たちに伝わっていたのか。クのメインスタジアムとなる新国立競技場のデザイン選考について「（当初の総

考えを表明した。デザインの採用審査委員会が委員た建築家の安藤忠雄は「デザイン、責任者だった。堂を持って、なぜ（身の建築家、ザハ・ド氏の案を選んだ。言してもらいたい

日本海の津波想定「過小」

日本海側の地震に伴う津波想定は過小評価ではないか。原子力規制委員会の元委員長代理で東京大の島崎邦彦名誉教授（69）が、政府が昨夏公表した日本海側の最大津波高などについて批判している。想定に使われたモデルで、地震の規模が小さく算出される傾向を問題視。地震の規模が数倍大きくなれば、津波高も大幅に見直す必要があるためだ。政府公表を受け、関係道府県がそれぞれの想定浸水域の設定を準備中。このため島崎氏は「慎重な検討」を呼び掛けるものの、自治体からは戸惑いの声も聞かれる。

元原子力規制委・島崎氏

島崎氏はこれらの指摘について、5月末に千葉市であった関連学会で発表した。

日本海の津波をめぐっては、海溝型地震に伴う大津波が想定される太平洋側に比べ、被害想定が遅れてきた。

このため、関係自治体による浸水域などの想定を支援するため、政府は2013年1月に検討会を設置。福岡、佐賀、長崎の九州3県で、最大津波高が約5メートルなどの結果を公表した。

地震学者の島崎氏が問題視するのは、断層面積から地震の規模を推定する「入倉・三宅式」（京都大の入倉孝次郎名誉教授らが提唱）が、津波高などの想定に使われている点だ。

地震規模の実測値と算出値

地震名（発生日）	実測値	算出値（入倉・三宅式）	算出値（武村式）
濃尾（1891年）	180	52	210
尾丹（1927年）	46	12	48
北伊豆（1930年）	27	7.9	32
鳥取（1943年）	36	9.8	39
三河（1945年）	10	19	19
兵庫東南部（1995年）	24	11	45
福島県浜通り（2011年）	11	5.5	17

※地震規模の単位は、10の18乗Nm（ニュートン・メートル）

会の審査基準ではより地震規模が大きく算出される「武村式」が使われているという。これに対し、内閣府は「式の元データを確認しながら慎重に検討してきた。批判は当たらない」（防災担当）と反論。入倉氏も「入倉式が当てはまるケースもあり、すべてが間違っているとは思っていない」と話す。

政府検討会で、福岡県宗像沖から内陸部に延びる「西山断層帯」により、最大4メートルの津波到来が見込まれる福岡県は「国の手引に沿って県内の浸水域などを検討中であり、政府が言っている以外の対応は難しい」（港湾課）と戸惑う。専門家会合で議論中の山形県は、島崎氏の指摘を受け「新たな計算をするかどうか今後検討していく」（危機管理課）としている。（竹次穂）

川内再稼働

九州電力は10日、第1号機（鹿児島県内市）の原子炉に装填する作業を完了発表した。今後の調に進めば、8月に制御棒を引き抜く炉を起動し、13日発電と送電を始める見通しだ。ただ、九電の想定化し、日程がずれ性は残る。核燃料を原子炉に装填する作業は7日九電と協力会社の交代しながら24時実施。10日午前0

政府採用の推定式を問題視